



## 2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月6日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行 上場取引所 東  
 コード番号 8360 URL <https://www.yamanashibank.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 関 光良  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 内藤 哲也 TEL 055-233-2111  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	13,614	24.2	1,818	22.1	1,291	34.5
2020年3月期第1四半期	10,960	12.7	1,488	0.6	960	8.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 6,921百万円 ( %) 2020年3月期第1四半期 463百万円 ( 84.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	40.55	40.44
2020年3月期第1四半期	29.07	28.99

(注) 添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5)表示方法の変更」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,757,379	206,024	5.4
2020年3月期	3,511,412	199,661	5.6

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 203,227百万円 2020年3月期 196,943百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		17.50		17.50	35.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	49.3	1,100	53.5	34.53
通期	4,000	40.5	2,300	38.9	72.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	32,783,000 株	2020年3月期	32,783,000 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	929,392 株	2020年3月期	934,826 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	31,848,213 株	2020年3月期1Q	33,021,838 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。

## 【添付資料】

## 目 次

<b>1. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	.....	P. 1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 1
<b>2. 四半期連結財務諸表及び主な注記</b>	.....	P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	.....	P. 3
(3) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 5
(5) 表示方法の変更	.....	P. 5
(6) 追加情報	.....	P. 5
<b>3. 補足情報</b>	.....	P. 6
(1) 損益の状況（単体）	.....	P. 6
(2) 総預金・貸出金等の残高（単体）	.....	P. 7
(3) 自己資本比率（国内基準）	.....	P. 7
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	.....	P. 8
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	.....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より表示方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間は組替後の計数を用いて説明しております。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界的に社会経済活動が大幅に制限されたことで内需・外需ともに落ち込むなど、急速に悪化しました。

山梨県経済におきましては、同感染症の影響で総じて低調に推移しました。生産面では、輸送機械関連工業や地場産業を中心に弱い動きが続き、需要面でも、設備投資は慎重姿勢が強まり、外出を伴う消費需要が激減するなど、個人消費が低調に推移しました。また、雇用環境も有効求人倍率が急落し、厳しさを増しました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加などにより前年同期比26億54百万円増加し、136億14百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加などにより前年同期比23億24百万円増加し、117億95百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比3億30百万円増加し、18億18百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同3億31百万円増加し、12億91百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

主要勘定の増減について、預金は、個人預金の増加などにより2020年3月末比1,787億円増加し、3兆1,553億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同1,830億円増加し、3兆2,165億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加などにより2020年3月末比609億円増加し、1兆8,624億円となりました。

有価証券は、2020年3月末比47億円増加し、1兆2,282億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績は2020年5月13日に公表いたしました第2四半期（累計）の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響による与信コストの増加などを考慮し、業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	357,267	535,898
コールローン及び買入手形	2,818	2,465
買入金銭債権	12,274	13,925
商品有価証券	-	3
金銭の信託	9,991	9,998
有価証券	1,223,516	1,228,251
貸出金	1,801,580	1,862,490
外国為替	2,862	3,329
その他資産	75,844	76,112
有形固定資産	23,367	23,148
無形固定資産	3,191	3,130
退職給付に係る資産	2,400	2,634
繰延税金資産	2,144	2,081
支払承諾見返	5,577	5,408
貸倒引当金	△11,422	△11,500
資産の部合計	3,511,412	3,757,379
<b>負債の部</b>		
預金	2,976,587	3,155,339
譲渡性預金	56,907	61,169
債券貸借取引受入担保金	35,349	-
借入金	207,485	292,283
外国為替	631	86
その他負債	24,902	31,006
賞与引当金	1,051	265
役員賞与引当金	33	8
役員退職慰労引当金	10	4
睡眠預金払戻損失引当金	291	291
偶発損失引当金	146	122
繰延税金負債	2,775	5,370
支払承諾	5,577	5,408
負債の部合計	3,311,750	3,551,355
<b>純資産の部</b>		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,398	8,399
利益剰余金	165,000	165,734
自己株式	△1,347	△1,339
株主資本合計	187,451	188,194
その他有価証券評価差額金	13,912	19,263
繰延ヘッジ損益	△26	18
退職給付に係る調整累計額	△4,393	△4,248
その他の包括利益累計額合計	9,492	15,033
新株予約権	147	138
非支配株主持分	2,570	2,657
純資産の部合計	199,661	206,024
負債及び純資産の部合計	3,511,412	3,757,379

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	10,960	13,614
資金運用収益	6,062	6,603
(うち貸出金利息)	3,888	4,005
(うち有価証券利息配当金)	2,116	2,560
役務取引等収益	2,035	1,973
その他業務収益	1,229	4,411
その他経常収益	1,633	625
経常費用	9,471	11,795
資金調達費用	189	127
(うち預金利息)	92	81
役務取引等費用	609	618
その他業務費用	1,490	3,541
営業経費	6,754	6,958
その他経常費用	427	549
経常利益	1,488	1,818
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	1	5
固定資産処分損	1	5
減損損失	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,490	1,813
法人税、住民税及び事業税	60	267
法人税等調整額	439	228
法人税等合計	500	496
四半期純利益	989	1,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	960	1,291

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	989	1,317
その他の包括利益	△526	5,604
その他有価証券評価差額金	△615	5,413
繰延ヘッジ損益	2	45
退職給付に係る調整額	86	145
四半期包括利益	463	6,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	6,832
非支配株主に係る四半期包括利益	10	88

**(3) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期連結会計期間

該当ありません。

**(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

当第1四半期連結累計期間

該当ありません。

**(5) 表示方法の変更**

(四半期連結損益計算書)

投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失については、従来、個別取引毎に、利益は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失は「その他経常費用」に含めて表示していましたが、主要な業務の状況を示す指標として「コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）」を新たに定める銀行法施行規則の改正を契機に、投資信託の解約・償還に伴う利益又は損失の性質について再度検討した結果、両者はともに、投資信託による運用の成果であり、経営成績をより適切に表示する観点から、当第1四半期連結累計期間より、各四半期末時点で利益が損失を超過している場合は「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含め、損失が利益を超過している場合は「その他業務費用」に含めて表示することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る利益777百万円及び「その他経常費用」に含めて表示していた投資信託の解約・償還に係る損失1,215百万円は、「その他業務費用」（純額437百万円）に組み替えております。

**(6) 追加情報**

当第1四半期連結累計期間

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は今後一定程度継続しますが、7月以降徐々に経済は回復すると想定しております。この期間において一部の業種等への影響は一時的に深刻となるものの、政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により、貸出金に多額の損失が発生する事態には至らないという仮定をしております。ただし、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において追加的な損失が発生する可能性があります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書における（追加情報）に記載した内容から重要な変更はありません。



## 3. 補足情報

## (1) 損益の状況 (単体)

経常収益は、国債等債券売却益、有価証券利息配当金及び貸出金利息の増加などにより前年同期比25億9百万円増加し、123億4百万円となりました。  
 経常利益は、経常費用が国債等債券売却損の増加などにより前年同期比21億62百万円増加したことから、前年同期比3億48百万円増加し、17億6百万円となりました。  
 四半期純利益は、同3億34百万円増加し、12億59百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期(A) (2020年3月期 第1四半期)	当第1四半期(B) (2021年3月期 第1四半期)	増減 (B) - (A)	2020年9月期 中間期予想値
経常収益	9,795	12,304	2,509	-
業務粗利益	6,628	8,312	1,684	
(コア業務粗利益)	6,939	7,521	582	
資金利益	5,921	6,529	608	
役務取引等利益	1,101	1,050	△ 51	
その他業務利益	△ 394	732	1,126	
うち国債等債券損益	△ 310	791	1,101	
経常費用	6,374	6,476	102	
人件費	3,546	3,607	61	
物件費	2,352	2,360	8	
税金	474	508	34	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	254	1,836	1,582	
コア業務純益	565	1,045	480	1,900
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	565	1,045	480	
①一般貸倒引当金繰入額	△ 103	72	175	
業務純益	358	1,763	1,405	
臨時損益	1,000	△ 56	△ 1,056	
②うち不良債権処理額	277	7	△ 270	
③うち貸倒引当金戻入益	-	-	-	
④うち偶発損失引当金戻入益	-	10	10	
うち株式等関係損益	992	△ 199	△ 1,191	
その他の臨時損益	285	139	△ 146	
経常利益	1,358	1,706	348	1,700
特別損益	2	△ 5	△ 7	
税引前四半期純利益	1,360	1,700	340	
法人税、住民税及び事業税	10	207	197	
法人税等調整額	424	233	△ 191	
法人税等合計	435	441	6	
四半期(中間)純利益	925	1,259	334	1,000
与信コスト①+②-③-④	173	69	△ 104	600

(注)添付資料5ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5)表示方法の変更」に記載のとおり、前第1四半期連結累計期間の計数の組替えを行っております。

## (2) 総預金・貸出金等の残高(単体)

(億円)

	2020年6月末			2020年3月末	2019年6月末
		2020年3月末比	2019年6月末比		
総預金(含NCD、末残)	32,258	1,831	1,522	30,427	30,736
個人預金	22,543	979	975	21,564	21,568

(億円)

	2020年6月末			2020年3月末	2019年6月末
		2020年3月末比	2019年6月末比		
貸出金(末残)	18,693	611	1,859	18,082	16,834
中小企業等向	10,968	131	787	10,837	10,181
消費者ローン	4,265	11	128	4,254	4,137
住宅ローン	4,132	12	123	4,120	4,009

(億円)

	2020年6月末			2020年3月末	2019年6月末
		2020年3月末比	2019年6月末比		
投資信託窓口販売残高	680	61	3	619	677
国債窓口販売残高	530	3	△ 12	527	542
合計	1,211	65	△ 8	1,146	1,219

## (3) 自己資本比率(国内基準)

連結

(百万円)

	2020年6月末			2020年3月末	2019年6月末
		2020年3月末比	2019年6月末比		
自己資本比率	13.45%	0.23%	△ 0.50%	13.22%	13.95%
自己資本の額	187,706	1,392	990	186,314	186,716
リスク・アセット等の額	1,395,461	△ 12,970	57,742	1,408,431	1,337,719
総所要自己資本額	55,818	△ 519	2,310	56,337	53,508

単体

(百万円)

	2020年6月末			2020年3月末	2019年6月末
		2020年3月末比	2019年6月末比		
自己資本比率	12.91%	0.21%	△ 0.49%	12.70%	13.40%
自己資本の額	179,482	1,340	932	178,142	178,550
リスク・アセット等の額	1,389,746	△ 12,580	57,823	1,402,326	1,331,923
総所要自己資本額	55,589	△ 504	2,313	56,093	53,276

- (注) 1. リスク・アセット等の額の算出において、信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナル・リスクは「粗利益配分手法」を採用しております。
2. 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

(億円)

	2020年6月末		2020年3月末	2019年6月末
	2020年3月末比	2019年6月末比		
その他有価証券評価差額	269	75	△ 248	194
株式	230	42	△ 40	188
債券	103	△ 9	△ 93	112
その他	△ 64	42	△ 113	△ 106
うち外国証券	12	△ 23	2	35

(注) 1. 上記の「評価差額」は、各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

(億円)

	2020年6月末		2020年3月末	2019年6月末
	2020年3月末比	2019年6月末比		
満期保有目的の債券含み損益	△ 0	0	△ 0	0

## (5) 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

(億円、%)

	2020年6月末		2020年3月末	2019年6月末
	2020年3月末比	2019年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	△ 3	7	66
危険債権	138	△ 2	△ 10	148
要管理債権	50	2	16	34
小計(A)	262	△ 3	13	249
正常債権	18,550	617	1,846	17,704
合計(B)	18,812	614	1,858	18,198
開示債権比率(A)/(B)	1.39	△ 0.06	△ 0.08	1.45

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(億円、%)

	2020年6月末		2020年3月末	2019年6月末
	2020年3月末比	2019年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	△ 3	△ 2	48
危険債権	138	△ 2	△ 10	148
要管理債権	50	2	16	34
小計(A)	235	△ 3	4	231
正常債権	18,550	617	1,846	17,704
合計(B)	18,785	614	1,849	18,171
開示債権比率(A)/(B)	1.25	△ 0.06	△ 0.11	1.31